

## 支援要請で終わらないポルトガルの政治リスク

発表日：2011年4月8日(金)

～選挙戦を前に暫定政権と野党勢力との間の溝は埋まるのか？～

第一生命経済研究所 経済調査部  
主任エコノミスト 田中 理  
03-5221-4527

- ◇ ポルトガルが支援要請を決断したことは、欧州財政危機を巡る金融市場での不安心理の後退につながる可能性がある。だが、支援要請を決断したことで同国の政治リスクが払拭された訳ではない。今後支援策をまとめるに当たって、暫定政権と野党勢力との間で対立が表面化する恐れもあり、不安払拭にはなお時間が掛かりそうだ。
- ◇ 不透明要因の1つは、今後始まる交渉が6月の国債償還費用など当座の資金繰り難に対処するもので、複数年の財政支援策を総選挙後に仕切り直して策定するのか、それとも今回一体で協議を進めるのか。それに付随する問題として、支援協議の交渉相手が暫定政権となるのか、総選挙後に政権奪取が有力視されている社会民主党と人民党などの野党勢となるのか、或いは双方となるのか。
- ◇ 暫定政権と野党勢が協力して支援協議を進めるとの見方が有力だが、その場合、直後に控える選挙戦を有利に運びたいとの思惑も絡んで、両者の間で財政再建の具体策をどう一本化するかは不透明だ。交渉が難航・長期化すれば、6月15日の国債償還費用が調達できるのかを巡って金融市場で不安心理が再燃したり、さらなる格下げの動きにつながる可能性もあるため、注意が必要になる。

ポルトガルの支援要請は時間の問題と見られていたこともあり、6日にソクラテス首相が下した決断は金融市場で比較的冷静に受け止められている。政治リスクに伴う不透明要因が払拭されたとして、不安心理の後退につながる可能性もあろう。ただ、支援要請を決断したことで、ポルトガルの政治リスクが払拭された訳ではない。今後救済パッケージをまとめるに当たっては、暫定政権と野党勢力との間で対立が表面化する恐れもあり、ポルトガル政府が必要な資金を手にするまでには、なお幾つかの不透明要因が残っている点には注意が必要となる。

今後のポルトガル救済が正式決定するまでのシナリオを確認しておこう。ポルトガル政府は7日にもEUとIMFに正式な救済要請をしたようだ。7～9日に開催が予定されているEUの非公式の経済・財務大臣会合でポルトガル救済の是非が話し合われることになる。各国政府からポルトガル救済に表立った反対意見はなく、支援の実施に大きな障害はない。関係者談によれば、支援の方法は一部で取り沙汰された二国間融資などを利用した“つなぎ融資”ではなく、アイルランド救済と同様に総額7,500億ユーロの既存の救済スキームが用いられる可能性が高い。但し、総選挙後の首相就任が有力視されている最大野党・社会民主党のペドロ・パッソス・コエリョ党首は、暫定政権は最低限の支援協議をするにとどめ、重要な決定は総選挙後の政権に委ねるべきであると主張している。今後の支援協議が、当座の国債償還費用を賄うためだけのものとなるか、複数年の財政健全化策と財政資金の支援を対象とするものになるかは、現時

点では分からない。前者の場合、選挙戦までに当座の資金繰り支援策をまとめたうえで、総選挙後に改めて包括的な財政支援策を策定することになる。

支援策の協議が総選挙を挟んで二段階で行なわれるのか、一体で進められるのかに付随して、支援協議の交渉相手と条件面での細部の詰めも問題となる。まず言えることは、6月5日の総選挙後の組閣と新たな財政再建策の策定を待っては、直後（6月15日）の国債償還に間に合うタイミングで資金支援を受けるのは難しい。したがって、総選挙を待たずに支援協議を開始する必要があることは間違いない。総選挙後に新政権が樹立するまでの間は、ソクラテス首相が暫定政権を率いることになっている。同氏は首相辞任を表明した後も、社会党の党首として総選挙に出馬する。支持率調査では総選挙での政権交代が確実視され、現野党の社会民主党と人民党が連立政権を組むとの見方が有力となっている。ここで、新政権が樹立するまでの間、野党に支援パッケージを調印する法的権限がないことは明らかだ。一方、暫定政権サイドにも国の一大事を決定する法的権限があるのかを疑問視する声もある。EUとしては、少なくとも交渉の開始時点では暫定政権が窓口になると考えているようだ。そのうえで、総選挙後に連立を組むと目されている社会民主党と人民党にも交渉に加わることを求めている。

この場合、財政再建の具体策を巡って、暫定政権と野党勢力との間の溝をどのように埋めていくのかは、直後に控える選挙戦を有利に運びたいとの思惑も絡んで不透明だ。社会民主党のペドロ・パッソス・コエーリョ党首は、財政再建策の取り纏めとEU/IMFとの支援協議での暫定政権をサポートする準備があると発言している。だが、野党勢が3月半ばに政府が打ち出した追加の財政緊縮案に反対決議案を提出し、それがソクラテス首相の辞任につながったという経緯がある。EUとIMFとの支援交渉では、政府案と同規模或いはそれ以上の財政緊縮措置に加えて、労働市場改革を始め構造改革案の策定が求められることになる。最大野党の社会民主党は政府の当初案と比べて歳出削減や構造改革に重点を置く方針のようだが、その具体策はこれまでのところ明らかにされていない。EUとIMFの同意が得られるかは未知数だ。

こうしたなか、暫定政権と野党勢は対外的には財政再建の具体策を一本化し、EUとIMFとの協議を進めることを求められる一方、国内的には選挙戦での最大の争点として両者の違いを明確化したいというジレンマを抱えることになる。おそらく社会党サイドは、政府の財政再建策に反対した野党勢の無自覚と無責任な行動こそがポルトガルを救済要請に追い込んだとの批判を繰り返そう。一方の野党サイドは、政府のこれまでの失政こそ問題で、経済危機・政治危機の原因は社会党にあると糾弾する可能性が高い。ドイツのショイブレ財務相など各国の政策関係者は支援交渉に2～3週間を要すると考えているようだが、選挙戦を有利に進めたいとの両者の思惑が足の引っ張り合いという形で表面化すれば、支援交渉の難航・長期化も避けられない。その場合、6月15日の国債償還費用が調達できるのかを巡って金融市場で不安心理が再燃したり、さらなる格下げの動きにつながる可能性も出てこよう。

以上